

## 調査計画

### 1 調査の名称

労働安全衛生調査（労働環境調査）

【調査の流れ（５年ローテーション）】

- 1 年目 平成30年（2018年） 労働安全衛生調査（実態調査①）
- 2 年目 令和元年（2019年） 労働安全衛生調査（労働環境調査）
- 3 年目 令和２年（2020年） 労働安全衛生調査（実態調査②）
- 4 年目 令和３年（2021年） 労働安全衛生調査（実態調査③）
- 5 年目 令和４年（2022年） 労働安全衛生調査（実態調査④）

### 2 調査の目的

（労働安全衛生調査の目的）

本調査は、労働安全衛生法第６条に基づき、労働災害防止計画の重点施策を策定するための基礎資料及び労働安全衛生行政運営の推進に資することを目的とする。

（労働環境調査の目的）

労働者を取り巻く環境の著しい変化が災害発生の要因として大きく影響していると考えられる状況において、労働災害や職業性疾病等を防止し、快適な職場環境の形成を促進するため、危険有害業務等の労働者を取り巻く職場環境の変化の実態及びその労働者への影響を的確に把握し、労働災害防止対策等の適切な労働安全衛生上の対策を講じることが強く期待されている。

令和元年に実施する労働環境調査においては、危険有害業務の拡大、労働態様の変化及び労働環境の変化等の労働者への影響を把握し、快適な職場環境の形成を含めた今後の労働安全衛生行政を推進するための基礎資料とすることを目的とするものである。

### 3 調査対象の範囲

#### （１） 地域的範囲

全国

#### （２） 属性的範囲

##### ア 事業所調査票

日本標準産業分類（平成25年10月改定）による「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」（電気業に限る。）」、「運輸業、郵便業」（道路貨物運送業に限る。）」、「学術研究、専門・技術サービス業」（獣医業に限る。）」、「生活関連サービス業、娯楽業」（洗濯業に限る。）」、「医療、福祉」（病院、一般診療所、歯科診療所、医療に附帯するサービス業及び健康相談施設に限る。）」、「サービス業(他に分類されないもの）」（廃棄物処理業、自動車整備業及び機械等修理業に限る。）」に属する常用労働者10人以上を雇用する民営事業所（管理・事務部門のみをもって構成する事業所を除く）

イ 個人調査票

上記アの事業所で雇用されている常用労働者及び受け入れた派遣労働者（以下「派遣労働者」という。）

ウ ずい道工事現場調査票

「建設業」（ずい道建設工事に限る。）に属する労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は工事請負金額が税抜き1億8,000万円以上（保険関係成立年月日が平成27年3月31日以前の工事現場については、税込み1億9,000万円以上）の工事現場

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

ア 事業所調査票

約12,500 事業所 （母集団の数 約30万事業所）

イ 個人調査票

約14,500 人 （母集団の数 約1,420万人）

ウ ずい道工事現場調査票

約300工事現場

(2) 選定の方法（☒全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）（別添1を参照）

ア 事業所調査票

事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）により作成された事業所リストから産業、事業所規模別に選定する。

イ 個人調査票

上記アの事業所で就業している労働者を第2次抽出単位とした層化二段抽出法により選定する。なお、事業所調査票の対象事業所を抽出すると同時に個人調査票の対象とする事業所を確定する。

ウ ずい道工事現場調査票

前記3（2）ウに該当する全ての工事現場とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 「労働安全衛生調査（労働環境調査）」事業所調査票

1) 企業及び事業所に関する事項

- a 企業全体の常用労働者数
- b 事業所に従事する者のうち、常用労働者数及び就業形態別労働者数
- c 派遣労働者数

2) GHSラベル及び安全データシート（SDS）に関する事項

- a 化学物質の取扱いの有無
- b 化学物質を使用する際の容器・包装へのGHSラベルの表示の有無
- c GHSラベルの情報の活用状況
- d 化学物質を使用する際の安全データシート（SDS）の交付の有無
- e 安全データシート（SDS）の情報の活用状況

- 3) 化学物質に関するリスクアセスメントの実施状況
  - a 化学物質を取り扱う際のリスクアセスメント実施状況
  - b リスクアセスメントを実施していない理由
  - c リスクアセスメントの結果に基づく措置の状況
  - d 措置を実施しない理由
  - e ラベル表示のある化学物質を別の容器に移した際の危険性又は有害性の表示方法
- 4) 有害業務従事労働者の健康管理に関する事項
  - a 現場作業労働者数
  - b 有害業務の有無
  - c 有害業務従事労働者数
  - d 作業主任者選任の有無
- 5) 作業環境測定に関する事項
  - a 作業環境測定を行うべき作業場の有無
  - b 作業環境測定実施の有無
  - c 作業環境測定の結果の評価
  - d 作業場の環境改善の実施の有無
  - e 作業場の環境改善の内容
  - f 作業場の環境改善を実施しなかった理由
- 6) アスベストに関する事項
  - a アスベスト含有の可能性のある製品の輸入状況及びアスベスト含有の有無の確認方法
  - b アスベスト含有の有無を確認していない理由
- 7) 粉じん作業の作業環境等に関する事項
  - a 作業の有無
  - b 設備対策の有無及び内容
  - c 呼吸用保護具の使用の有無及び内容
  - d 管理区分2又は3の離職者の有無及び健康管理の内容
  - e じん肺健康診断の実施の有無、受診対象者数、受診者数及び有所見者数
- 8) 特定化学物質を製造又は取り扱う業務の作業環境等に関する事項
  - a 業務の有無
  - b 設備対策の有無及び内容
- 9) 有機溶剤業務の作業環境等に関する事項
  - a 業務の有無
  - b 設備対策の有無及び内容
- 10) 放射線業務等の作業環境等に関する事項
  - a 業務の有無
  - b 放射線障害防止対策の有無及び内容
- イ 「労働安全衛生調査（労働環境調査）」個人調査票
  - 1) 労働者の属性等
 

性、年齢、就業形態、今の業務に就いてからの経験年数、職種

- 2) 健康に影響を与えるおそれのある業務に関する事項
    - a 有害業務の従事の有無
    - b 有害業務の認識の有無
    - c 従事する業務に就いたときの人体に及ぼす作用等の教育又は説明の有無
  - 3) 有機溶剤に関する事項
    - a 有機溶剤の人体に及ぼす作用等の認知の有無
    - b 有機溶剤の人体に及ぼす作用等の教育の有無
  - 4) 化学物質に関する事項
    - a 化学物質に関するリスクアセスメントの認知の有無
    - b 所属事業所における化学物質に関するリスクアセスメントの実施の有無及び結果の活用状況
    - c 安全データシート（SDS）の認知の有無
    - d 安全データシート（SDS）の内容確認の有無
    - e 安全データシート（SDS）を用いた安全衛生教育・作業指示の有無
    - f GHSラベルの認知の有無
    - g GHSラベルの内容確認の有無
    - h GHSラベルの内容の周知・教育の有無
- ウ 「労働安全衛生調査（労働環境調査）」 ずい道工事現場調査票
- 1) 工事現場に関する事項
    - a 工事発注者の種類
    - b 工事の請負金額
    - c 延べ工事日数
    - d 工事現場の労働者数
  - 2) 工事現場の作業環境に関する事項
    - a トンネルの種類
    - b 本坑完成時の長さ
  - 3) 粉じん抑制対策に関する事項
    - a 粉じん発生源である作業箇所の有無
    - b 発生源にかかる抑制措置の有無及び内容
    - c 換気のための通気設備の有無
    - d 換気方法
    - e 防じんマスク等の使用の有無
    - f 呼吸用保護具使用労働者数
    - g 防じんマスク等の使用状況
  - 4) 粉じん測定に関する事項
    - a 測定実施の有無
    - b 測定頻度
    - c 測定方法
    - d 測定値の最高値

(2) 基準となる期日又は期間

原則として令和元年（2019年）9月30日現在とする。

ただし、一部の事項については過去1年間（平成30年（2018年）10月1日～令和元年（2019年）9月30日）又は過去3年間（平成28年（2016年）10月1日～令和元年（2019年）9月30日）を対象とする。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

ア 事業所調査票

厚生労働省－報告者

イ 個人調査票

厚生労働省－調査対象事業所－報告者

ウ ずい道工事現場調査票

厚生労働省－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

ア 事業所調査票

配布 厚生労働省から報告者に郵送する。オンライン回答に用いる報告者専用のID及びパスワードについては、調査票の配布と併せて通知する。

回収 報告者が記入した後、厚生労働省あて郵送にて提出する。又はインターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）にて回答する。

イ 個人調査票

配布 調査の対象となった事業所に対して、厚生労働省から事業所調査票を送付するのに合わせて個人調査票を郵送し、事業所の担当者等が抽出要領に基づき報告者（調査対象労働者）を抽出し、配布する。オンライン回答に用いる報告者専用のID及びパスワードについては、調査票の配布と併せて通知する。

回収 報告者が自ら調査票を記入し封緘した後に、事業所調査対象事業所に提出し、調査対象事業所から厚生労働省あて郵送にて提出する。又は、報告者から厚生労働省あてインターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）にて回答する。

ウ ずい道工事現場調査票

配布 厚生労働省から報告者に郵送する。オンライン回答に用いる報告者専用のID及びパスワードについては、調査票の配布と併せて通知する。

回収 報告者が記入した後、厚生労働省あて郵送にて提出する。又はインターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用）にて回答する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年周期

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和元年（2019年）11月1日～11月20日（事業所調査票、個人調査票、ずい道工事現場調査票を同時期に調査を行う。）

8 集計事項

「別添2 労働安全衛生調査（労働環境調査） 集計事項」

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果の概況及び調査結果報告書については、インターネット（厚生労働省ホームページ、e-Stat）及び印刷物で公表する。

(2) 公表の期日

調査結果の概況は令和2年（2020年）9月までに公表する予定。また、調査結果報告書は令和3年（2021年）3月までに公表する予定。

10 使用する統計基準

事業所調査票及び個人調査票の調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。また、個人調査票の調査事項の職種において、日本標準職業分類を使用する。

ただし、ずい道工事現場調査票については、労働保険の適用情報を母集団とするため、調査対象の範囲の画定においては、「労災保険率適用事業細目」（昭和47年労働省告示第16号）を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

記入済み調査票：1年

個票データ（調査票を収録した電磁的記録媒体）：常用

(2) 保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省賃金福祉統計官

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

## 労働環境調査の標本設計

### 1 母集団について

- ・ 調査の範囲

- (1) 事業所調査

全国の「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」（電気業に限る。）、「運輸業、郵便業」（道路貨物運送業に限る。）、「学研究、専門・技術サービス業」（獣医業に限る。）、「生活関連サービス業、娯楽業」（洗濯業に限る。）、「医療、福祉」（病院、一般診療所、歯科診療所、医療に附帯するサービス業及び健康相談施設に限る。）、「サービス業（他に分類されないもの）」（廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業に限る。）に属する常用労働者 10 人以上を雇用する民営事業所（管理・事務部門のみをもって構成する事業所を除く）

- (2) 個人調査

上記(1)の事業所に雇用されている常用労働者及び受け入れた派遣労働者

- (3) ずい道工事現場調査

労働者災害補償保険の概算保険料が 160 万円以上又は工事請負金額が税抜き 1 億 8,000 万円以上（保険関係成立年月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の工事現場については、税込み 1 億 9,000 万円以上）の工事現場（ずい道建設工事に限る）

- ・ サンプルフレーム

- (1) 事業所調査、個人調査

事業所母集団データベース（平成 29 年次フレーム）により作成された事業所リスト

- (2) ずい道工事現場調査

労働保険適用事業場データから作成された事業所リスト

### 2 標本設計について

- ・ 抽出方法

事業所調査については、層化抽出法を用いており、個人調査については、事業所調査の客体となった事業所の一部を第 1 次抽出単位、個人を第 2 次抽出単位とする層化二段抽出法を用いている。

ずい道工事現場調査は、全数調査を行う。

- ・ 層化

事業所調査の層化基準は産業、事業所規模としている。

- ・ 目標精度及び標本数

- (1) 事業所調査

特定の属性を持つ事業所の割合についてその割合の値にかかわらず、産業別（事業所規模計）、事業所規模別（産業計）に標準誤差が 5 % 以内となるように次の算式により標本事業所数を決定し、それを

ネイマン配分により産業×事業所規模の各区分に配分する（各区分ごとに、産業別（事業所規模計）の必要標本事業所数を事業所規模別に配分した数と、事業所規模別（産業計）の必要標本事業所数を産業別に配分した数のうち多い方を採用する。）。

$$S_i \geq \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n_i}}$$

$S_i$  : 目標精度（比率の標準誤差）（＝ 5 %）  
 $N_i$  : 母集団事業所数  
 $n_i$  : 標本事業所数  
 $P$  : 特定の属性を持つ事業所の割合  
 $i$  : 産業、事業所規模区分（層番号）

(2) 個人調査

特定の属性を持つ個人の割合についてその割合の値にかかわらず、産業別（事業所規模計）、事業所規模別（産業計）に標準誤差が 7 % 以内となるように次の算式により標本労働者数を決定し、それをネイマン配分により産業×事業所規模の各区分に配分する（各区分ごとに、産業別（事業所規模計）の必要標本労働者数を事業所規模別に配分した数と、事業所規模別（産業計）の必要標本労働者数を産業別に配分した数のうち多い方を採用する。）。

$$S_i \geq \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n_i} \cdot C}$$

$S_i$  : 目標精度（比率の標準誤差）（＝ 7 %）  
 $N_i$  : 母集団労働者数  
 $n_i$  : 標本労働者数  
 $P$  : 特定の属性を持つ労働者の割合  
 $i$  : 産業、事業所規模区分（層番号）  
 $C$  : 2 段抽出に伴う補正係数（＝ 2）

ただし、

(2)の方法で算出した産業、事業所規模別の標本労働者数・・・A

(1)で算出した事業所調査の標本数・・・B

1 事業所当たり対象労働者数・・・C（下表）

としたとき、 $B \times C < A$  となった場合は、A を  $B \times C$  に修正し、個人調査対象事業所数は B とする。

事業所規模	1,000 人以上	500～999 人	300～499 人	100～299 人	50～99 人	30～49 人	10～29 人
対象労働者数	20 人	15 人	15 人	10 人	10 人	10 人	5 人

(3) ずい道工事現場調査

全数調査とする。



令和元年労働安全衛生調査 標本設計

○事業所調査

目標精度: 5%

産業分類	事業所規模																							
	規模計			1000人以上			500～999人			300～499人			100～299人			50～99人			30～49人			10～29人		
	母集団数	標本数	個人票 対象 事業所	母集団数	標本数	個人票 対象 事業所	母集団数	標本数	個人票 対象 事業所	母集団数	標本数	個人票 対象 事業所	母集団数	標本数	個人票 対象 事業所	母集団数	標本数	個人票 対象 事業所	母集団数	標本数	個人票 対象 事業所	母集団数	標本数	個人票 対象 事業所
産業計	300,273	12,514	1,666	835	409	76	1,843	510	90	3,172	574	88	18,772	929	268	30,077	1,241	212	43,805	1,584	183	201,769	7,267	749
鉱業、採石業、砂利採取業	444	291	57	0	0	0	0	0	0	2	2	2	4	4	2	20	13	5	50	33	7	368	239	41
建設業	70,597	1,086	178	35	24	4	86	27	6	133	29	6	1,397	45	13	4,040	68	16	8,625	120	21	56,281	773	112
総合工事業	36,082	389	58	18	12	2	40	12	2	75	12	2	720	18	5	2,144	33	6	4,502	47	7	28,583	255	34
職別工事業（設備工事業を除く）	14,380	337	65	0	0	0	3	3	2	5	5	2	116	12	2	494	12	4	1,385	31	7	12,377	274	48
設備工事業	20,135	360	55	17	12	2	43	12	2	53	12	2	561	15	6	1,402	23	6	2,738	42	7	15,321	244	30
製造業	126,614	7,679	1,009	513	256	64	1,092	323	69	1,849	352	63	10,857	632	200	16,193	861	141	20,134	1,053	108	75,976	4,202	364
消費関連製造業	41,322	2,020	297	42	25	10	236	77	12	501	101	11	3,335	135	51	5,152	190	43	6,470	272	36	25,586	1,220	134
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	21,226	440	43	30	13	2	185	41	3	400	54	3	2,299	55	12	3,056	46	7	3,442	52	4	11,814	179	12
繊維工業	7,079	335	54	3	3	2	5	5	2	23	12	2	351	17	9	740	33	8	1,025	46	6	4,932	219	25
家具・装備品製造業	2,157	315	50	2	2	2	6	6	2	11	11	2	109	15	8	191	26	6	292	41	6	1,546	214	24
印刷・同関連業	6,375	340	48	5	5	2	23	12	2	38	12	2	350	18	8	794	39	8	1,067	52	6	4,098	202	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	686	259	53	0	0	0	1	1	1	0	0	0	16	12	5	54	20	8	104	37	8	511	189	31
その他の製造業	3,799	331	49	2	2	2	16	12	2	29	12	2	210	18	9	317	26	6	540	44	6	2,685	217	22
非金属系素材関連製造業	28,042	2,222	321	60	42	12	174	75	21	348	88	22	2,303	168	63	3,476	241	45	4,461	308	34	17,220	1,300	124
木材・木製品製造業（家具を除く）	2,640	309	55	0	0	0	1	1	1	6	6	2	87	12	7	230	26	8	391	44	7	1,925	220	30
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,989	331	48	1	1	1	12	12	2	24	12	2	327	26	11	573	44	9	696	54	6	2,356	182	17
化学工業	4,522	345	38	32	15	3	79	18	4	150	21	4	710	49	12	766	52	5	817	55	3	1,968	135	7
石油製品・石炭製品製造業	422	237	42	0	0	0	8	8	6	13	12	6	17	12	5	29	17	4	34	18	3	321	170	18
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8,716	342	48	8	8	2	27	12	2	93	13	3	733	26	11	1,172	42	8	1,512	54	6	5,171	187	16
ゴム製品製造業	1,699	316	40	13	12	4	25	12	4	31	12	3	160	28	9	199	34	5	261	44	4	1,010	174	11
窯業・土石製品製造業	6,054	342	50	6	6	2	22	12	2	31	12	2	269	15	8	507	26	6	750	39	5	4,469	232	25
金属系素材関連製造業	19,073	986	131	35	27	8	97	36	9	155	36	9	1,230	86	28	2,107	116	18	3,037	137	14	12,412	548	45
鉄鋼業	3,014	328	39	20	12	4	32	12	3	49	12	3	296	29	9	397	39	5	508	50	4	1,712	174	11
非鉄金属製造業	1,790	310	40	9	9	2	25	12	4	52	12	4	238	39	11	275	44	6	233	37	3	958	157	10
金属製品製造業	14,269	348	52	6	6	2	40	12	2	54	12	2	696	18	8	1,435	33	7	2,296	50	7	9,742	217	24
機械関連製造業	38,177	2,451	260	376	162	34	585	135	27	845	127	21	3,989	243	58	5,458	314	35	6,166	336	24	20,758	1,134	61
はん用機械器具製造業	4,363	338	38	36	17	5	53	13	3	85	12	3	407	29	8	584	41	5	650	46	3	2,548	180	11
生産用機械器具製造業	10,717	354	44	31	13	2	65	15	3	112	17	2	734	21	9	1,296	37	7	1,789	52	5	6,690	199	16
業務用機械器具製造業	3,107	326	40	24	12	4	43	12	4	57	12	3	315	31	9	449	44	6	528	50	4	1,691	165	10
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,685	348	35	48	21	5	107	25	5	146	20	4	585	49	9	611	50	4	586	49	3	1,602	134	5
電気機械器具製造業	6,497	360	36	50	21	4	94	21	4	154	21	3	648	31	8	956	46	5	1,069	50	3	3,526	170	9
情報通信機械器具製造業	1,415	296	34	28	13	6	49	12	5	48	12	3	207	41	8	234	47	4	199	39	3	650	132	5
輸送用機械器具製造業	8,393	429	33	159	65	8	174	37	3	243	33	3	1,093	41	7	1,328	49	4	1,345	50	3	4,051	154	5
電気・ガス・熱供給・水道業（電気業に限る。）	324	255	40	0	0	0	5	5	3	8	8	4	62	47	14	67	52	8	33	26	3	149	117	8
運輸業、郵便業（道路貨物運送業に限る。）	40,070	541	52	14	12	2	49	12	2	116	17	2	1,790	44	7	5,160	78	9	8,080	91	8	24,861	287	22
学術研究、専門・技術サービス業（獣医療は除く）	730	346	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	12	12	3	43	21	5	674	312	58
生活関連サービス業、娯楽業（洗濯業に限る。）	4,876	461	51	8	8	2	4	4	2	12	12	2	209	20	7	550	49	8	863	76	7	3,230	292	23
医療、福祉（病院、一般診療所、歯科診療所を除く）	41,443	872	39	264	108	3	594	126	4	1,019	134	4	4,082	97	10	3,009	46	3	3,868	42	3	28,607	319	12
サービス業（他に分類されないもの）	15,175	983	173	1	1	1	13	13	4	33	20	5	370	39	14	1,026	62	19	2,109	122	21	11,623	726	109
廃棄物処理業	6,950	329	58	0	0	0	2	2	2	7	7	2	141	12	4	549	25	8	1,193	54	9	5,058	229	33
自動車整備業	3,768	321	64	0	0	0	0	0	0	1	1	1	24	12	2	125	12	5	312	26	6	3,306	270	50
機械等修理業（別掲を除く）	4,457	333	51	1	1	1	11	11	2	25	12	2	205	15	8	352	25	6	604	42	6	3,259	227	26

○労働者調査

目標精度：7%

産業分類	事業所規模																							
	規模計			1000人以上			500～999人			300～499人			100～299人			50～99人			30～49人			10～29人		
	母集団数		標本労働者数	母集団数		標本労働者数	母集団数		標本労働者数	母集団数		標本労働者数	母集団数		標本労働者数	母集団数		標本労働者数	母集団数		標本労働者数	母集団数		標本労働者数
産業計	14,167,578		14,565	1,619,765		1,520	1,258,133		1,350	1,203,141		1,320	3,059,294		2,680	2,065,230		2,120	1,665,661		1,830	3,296,354		3,745
鉱業、採石業、砂利採取業	10,110		375	0		0	0		0	667		30	525		20	1,289		50	1,847		70	5,782		205
建設業	1,864,310		1,320	68,586		80	58,127		90	50,143		90	212,855		130	270,314		160	321,665		210	882,620		560
総合工事業	969,511		450	40,059		40	27,308		30	28,439		30	110,141		50	143,166		60	168,744		70	451,654		170
職別工事業（設備工事業を除く）	292,103		430	0		0	2,036		30	1,684		30	16,054		20	32,107		40	51,146		70	189,076		240
設備工事業	602,696		440	28,527		40	28,783		30	20,020		30	86,660		60	95,041		60	101,775		70	241,890		150
製造業	7,505,199		9,570	1,103,677		1,280	746,989		1,035	703,186		945	1,764,050		2,000	1,121,015		1,410	773,822		1,080	1,292,460		1,820
消費関連製造業	1,984,245		2,515	62,878		200	159,183		180	189,755		165	538,099		510	356,681		430	248,021		360	429,628		670
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料	1,244,313		420	41,417		40	122,294		45	152,455		45	378,896		120	212,945		70	132,139		40	204,167		60
繊維工業	238,798		455	3,486		40	3,791		30	8,370		30	53,019		90	51,097		80	39,107		60	79,928		125
家具・装備品製造業	78,790		420	5,226		40	3,795		30	3,849		30	16,846		80	12,771		60	11,152		60	25,151		120
印刷・同関連業	256,262		420	7,333		40	17,056		30	14,253		30	53,635		80	54,074		80	41,021		60	68,890		100
なめし革・同製品・毛皮製造業	19,158		380	0		0	680		15	0		0	2,429		50	3,917		80	4,000		80	8,132		155
その他の製造業	146,924		420	5,416		40	11,567		30	10,828		30	33,274		90	21,877		60	20,602		60	43,360		110
非金属系素材関連製造業	1,416,036		2,925	91,641		240	114,732		315	130,300		330	372,768		630	240,275		450	171,519		340	294,801		620
木材・木製品製造業（家具を除く）	78,236		415	0		0	579		15	2,268		30	13,620		70	15,349		80	14,801		70	31,619		150
パルプ・紙・紙加工品製造業	177,003		425	1,330		20	7,930		30	8,745		30	50,993		110	40,226		90	26,663		60	41,116		85
化学工業	396,015		415	45,779		60	52,980		60	56,361		60	120,389		120	53,410		50	31,805		30	35,291		35
石油製品・石炭製品製造業	21,238		390	0		0	4,924		90	5,012		90	2,883		50	2,068		40	1,316		30	5,035		90
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	407,300		445	11,803		40	17,241		30	34,309		45	115,730		110	80,746		80	58,263		60	89,208		80
ゴム製品製造業	116,280		420	20,305		80	17,002		60	11,647		45	26,206		90	13,625		50	9,992		40	17,503		55
窯業・土石製品製造業	219,964		415	12,424		40	14,076		30	11,958		30	42,947		80	34,851		60	28,679		50	75,029		125
金属系素材関連製造業	859,506		1,255	67,284		160	66,979		135	57,801		135	195,907		280	144,831		180	116,676		140	210,028		225
鉄鋼業	211,859		405	44,915		80	22,800		45	18,736		45	49,191		90	27,150		50	19,533		40	29,534		55
非鉄金属製造業	132,184		410	12,559		40	16,733		60	19,517		60	38,578		110	19,325		60	8,931		30	16,541		50
金属製品製造業	515,463		440	9,810		40	27,446		30	19,548		30	108,138		80	98,356		70	88,212		70	163,953		120
機械関連製造業	3,245,412		2,875	881,874		680	406,095		405	325,330		315	657,276		580	379,228		350	237,606		240	358,003		305
はん用機械器具製造業	315,588		405	70,846		100	36,271		45	32,381		45	67,784		80	39,739		50	25,072		30	43,495		55
生産用機械器具製造業	522,675		405	49,743		40	43,302		45	42,769		30	115,449		90	89,560		70	68,828		50	113,024		80
業務用機械器具製造業	226,014		425	40,102		80	30,840		60	21,590		45	52,398		90	31,445		60	20,492		40	29,147		50
電子部品・デバイス・電子回路製造業	416,788		420	92,302		100	74,261		75	57,695		60	98,671		90	42,624		40	22,886		30	28,349		25
電気機械器具製造業	501,891		390	104,276		80	64,463		60	58,731		45	105,553		80	67,165		50	40,726		30	60,977		45
情報通信機械器具製造業	172,551		415	48,099		120	34,768		75	18,505		45	34,781		80	16,937		40	7,652		30	11,809		25
輸送用機械器具製造業	1,089,905		415	476,506		160	122,190		45	93,659		45	182,640		70	91,758		40	51,950		30	71,202		25
電気・ガス・熱供給・水道業（電気業に限る。）	23,693		395	0		0	2,694		45	3,173		60	9,139		140	4,993		80	1,277		30	2,417		40
運輸業、郵便業（道路貨物運送業に限る。）	1,452,252		450	16,423		40	34,280		30	42,991		30	265,396		70	348,128		90	307,923		80	437,111		110
学術研究、専門・技術サービス業（獣医療は除く）	12,383		380	0		0	0		0	0		0	119		10	765		30	1,616		50	9,883		290
生活関連サービス業、娯楽業（洗濯業に限る。）	173,720		435	11,122		40	3,055		30	4,604		30	30,282		70	37,471		80	33,114		70	54,072		115
医療、福祉（病院、一般診療所、歯科診療所を除く）	2,710,518		400	417,157		60	404,509		60	386,122		60	719,736		100	212,321		30	145,675		30	424,998		60
サービス業（他に分類されないもの）	415,393		1,240	2,800		20	8,479		60	12,255		75	57,192		140	68,934		190	78,722		210	187,011		545
廃棄物処理業	189,815		435	0		0	1,172		30	2,373		30	20,625		40	36,584		80	44,716		90	84,345		165
自動車整備業	73,519		395	0		0	0		0	347		15	3,392		20	8,134		50	11,384		60	50,262		250
機械等修理業（別掲を除く）	152,059		410	2,800		20	7,307		30	9,535		30	33,175		80	24,216		60	22,622		60	52,404		130

労働安全衛生調査（労働環境調査） 集計事項  
（令和元年調査）

〔事業所調査票〕

- |        |  |
|--------|--|
| 第 1 表  | 事業所規模・産業、企業規模別事業所割合  |
| 第 2 表  | 企業規模・事業所規模・産業、就業形態別事業所割合                                     |
| 第 3 表  | 企業規模・産業、事業所規模別事業所割合  |
| 第 4 表  | 企業規模・事業所規模・産業、常用労働者及び派遣労働者別労働者割合                             |
| 第 5 表  | 企業規模・事業所規模・産業、化学物質の取扱い状況別事業所割合                               |
| 第 6 表  | 企業規模・事業所規模・産業、化学物質を使用する際の容器・包装への G H S ラベルの表示の有無及び表示状況別事業所割合 |
| 第 7 表  | 企業規模・事業所規模・産業、G H S ラベルの情報の活用状況別事業所割合                        |
| 第 8 表  | 企業規模・事業所規模・産業、安全データシート（S D S）交付の有無及び交付状況別事業所割合               |
| 第 9 表  | 企業規模・事業所規模・産業、安全データシート（S D S）の情報の活用状況別事業所割合                  |
| 第 10 表 | 企業規模・事業所規模・産業、化学物質を取り扱う際のリスクアセスメントの実施の有無及び内容状況別事業所割合         |
| 第 11 表 | 企業規模・事業所規模・産業、リスクアセスメントを実施しない理由別事業所割合                        |
| 第 12 表 | 企業規模・事業所規模・産業、リスクアセスメントの結果に基づく措置の有無及び措置の内容別事業所割合             |
| 第 13 表 | 企業規模・事業所規模・産業、リスクアセスメントの結果に基づく措置を実施しない理由別事業所割合               |
| 第 14 表 | 企業規模・事業所規模・産業、ラベル表示のある化学物質を別の容器に移した時の危険性又は有害性の表示状況別事業所割合     |
| 第 15 表 | 企業規模・事業所規模・産業、現場作業労働者における自社及び構内下請労働者の区分別割合                   |
| 第 16 表 | 企業規模・事業所規模・産業、有害業務の有無、有害業務の種類別事業所割合                          |
| 第 17 表 | 企業規模・事業所規模・産業、労働者の種類、有害業務の種類別有害業務従事労働者割合                     |
| 第 18 表 | 企業規模・事業所規模・産業、有害業務の種類、作業主任者の選任の有無別事業所割合                      |
| 第 19 表 | 企業規模・事業所規模・産業、有害業務の種類、作業環境測定を行うべき作業場の有無及び作業環境測定の実施の有無別事業所割合  |
| 第 20 表 | 企業規模・事業所規模・産業、有害業務の種類、作業環境測定の実施結果別事業所割合及び作業場数割合              |
| 第 21 表 | 企業規模・事業所規模・産業、有害業務の種類、作業場の環境改善の実施の有無、環境改善の内容別事業所割合           |
| 第 22 表 | 企業規模・事業所規模・産業、有害業務の種類、環境改善を実施していない理由別事業所割合                   |
| 第 23 表 | 企業規模・事業所規模・産業、アスベスト含有の可能性のある製品の輸入の有無及びアス                     |

ベスト含有の有無の確認状況別事業所割合

- 第 24 表 企業規模・事業所規模・産業、アスベスト含有の有無を確認しない理由別事業所割合
- 第 25 表 企業規模・事業所規模・産業、粉じん作業の種類別事業所割合
- 第 26 表 企業規模・事業所規模・産業、粉じん作業の種類別設備対策の有無及び内容別事業所割合
- 第 27 表 企業規模・事業所規模・産業、粉じん作業の種類、呼吸用保護具の使用の有無及び内容別事業所割合
- 第 28 表 企業規模・事業所規模・産業、粉じん作業の種類、管理区分 2 又は 3 の離職者の有無及び健康管理内容別事業所割合
- 第 29 表 企業規模・事業所規模・産業、粉じん作業の種類、じん肺健康診断の実施の有無別事業所割合及び受診率、有所見率
- 第 30 表 企業規模・事業所規模・産業、特定化学物質の種類、特定化学物質を製造又は取り扱う業務の有無、設備対策の有無及び内容別事業所割合
- 第 31 表 企業規模・事業所規模・産業、有機溶剤業務の種類、有機溶剤業務の有無、設備対策の有無及び内容別事業所割合
- 第 32 表 企業規模・事業所規模・産業、放射線等業務の種類、放射線等業務の有無及び放射線障害防止対策の有無及び内容別事業所割合

〔個人調査票〕

- 第 1 表 企業規模・事業所規模・産業・性・年齢階級・就業形態・経験年数・職種、有害業務の種類、有害業務への従事の種類別労働者割合
- 第 2 表 企業規模・事業所規模・産業・性・年齢階級・就業形態・経験年数・職種、有害業務の種類、有害業務の認識の有無別労働者割合
- 第 3 表 企業規模・事業所規模・産業・性・年齢階級・就業形態・経験年数・職種、有害業務についての教育又は説明の有無、その効果の程度別労働者割合
- 第 4 表 企業規模・事業所規模・産業・性・年齢階級・就業形態・経験年数・職種、有機溶剤の人体に及ぼす作用等についての認識の程度別労働者割合
- 第 5 表 企業規模・事業所規模・産業・性・年齢階級・就業形態・経験年数・職種、有機溶剤の人体に及ぼす作用等についての教育の有無別労働者割合
- 第 6 表 企業規模・事業所規模・産業・性・年齢階級・就業形態・経験年数・職種、化学物質のリスクアセスメントの認知の有無、リスクアセスメントの実施の有無及び実施状況別労働者割合
- 第 7 表 企業規模・事業所規模・産業・性・年齢階級・就業形態・経験年数・職種、安全データシート（SDS）の認知の有無、記載内容の確認の有無別労働者割合及び安全衛生教育等の有無別労働者割合
- 第 8 表 企業規模・事業所規模・産業・性・年齢階級・就業形態・経験年数・職種、GHS ラベルの認知の有無、記載内容の確認の有無別労働者割合及び周知・教育の有無別労働者割合

〔ざい道工事現場調査票〕

- 第 1 表 工事発注者の種類・延工事日数・本坑完成時の長さ・工法、工事の請負金額階級別工事現場割合
- 第 2 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・本坑完成時の長さ、工法別工事現場割合

## 場割合

- 第 3 表 工事の請負金額階級・延工事日数・本坑完成時の長さ・工法、工事発注者の種類別工事現場割合
- 第 4 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・本坑完成時の長さ・工法、延工事日数別工事現場割合
- 第 5 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・工法、本坑完成時の長さ別工事現場割合
- 第 6 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・工法・本坑完成時の長さ、元請・下請別従事労働者割合
- 第 7 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・工法・本坑完成時の長さ、粉じん発生作業箇所の有無及び粉じん発生源別工事現場割合
- 第 8 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・工法・本坑完成時の長さ、粉じん発生源の有無及び発生源にかかる抑制措置別工事現場割合
- 第 9 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・工法・本坑完成時の長さ、換気のための通気設備の有無及び換気方法別工事現場割合
- 第 10 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・工法・本坑完成時の長さ、防じんマスク等の使用の有無及び呼吸用保護具の種類別工事現場及び労働者割合
- 第 11 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・工法・本坑完成時の長さ、粉じん作業を行う労働者の防じんマスク等の使用状況別工事現場割合
- 第 12 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・工法・本坑完成時の長さ、粉じん測定の実施の有無及び測定頻度階級別工事現場割合
- 第 13 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・工法・本坑完成時の長さ、粉じん測定方法別測定実施の有無及び測定値の最高値階級別工事現場割合
- 第 14 表 工事の請負金額階級・工事発注者の種類・延工事日数・工法・本坑完成時の長さ、粉じんの測定方法（試料捕集方法と分析方法）別工事現場割合

労働安全衛生調査（旧労働安全衛生特別調査）の有効回答率（過去 10 年間）

年	調査名	事業所 (%)	労働者 (%)	工事現場 (%)	調査方法
平成 21 年	建設業労働災害防止対策等 総合実態調査	71.0	79.9	90.9	郵送
22 年	労働安全衛生基本調査	70.4	60.8	－	
23 年	労働災害防止対策等重点調査	72.8	62.5	－	
24 年	労働者健康状況調査	69.6	56.7	－	
25 年	実態調査	68.8	59.3	－	
26 年	労働環境調査	68.8	62.3	76.1	
27 年	実態調査	66.6	56.3	－	
28 年	実態調査	68.9	56.1	－	
29 年	実態調査	62.2	55.0	－	
30 年	実態調査	集計中	集計中	－	

（注） 「労働安全衛生特別調査」は、平成 25 年以降「労働安全衛生調査」に変更している。

## 母集団推計を行う場合の推計方法

産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出している。